

伊藤財団

交流等助成さらに充実へ

贈呈式中止 理事長「活動の転機」

伊藤医療芸術交流財団（眞鍋副理事長）は、新型コロナウイルス感染症流行拡大による本道への緊急事態宣言を受け、10日（予定）していた2021年度伊藤太郎学術賞と交流等助成の贈呈式について、集合形式による開催を取りやめた。眞鍋理事長は「コロナ禍で学会の在り方が変化しており、当財団も変革期にある。今回のことは、今後の活動の転機にしたい」と話している。

集合形式の贈呈式は中止したが、同賞を受賞した北大薬学研究院の松田正教授の業績概要等は書面やホームページで開示し、贈呈式で行うはずだった講演の内容は抄録を作成するとしても、年報に詳細を掲載する予定としている。

眞鍋理事長は18年度の就任以来、令和の時代に合った財団の在り方を、コロナ流行前から構築してきた。その背景にはデジタルトランスフォーメーションなど、医療の社会的・経済的な変わり方の大きな変化がある。コロナ禍は学術交流等への助成を目的とする財団の変革をより一層後押しする形となっている。コロナ流行で人の移動

は制限され、学会やウェビナー開催が増えた。21年度は、コロナ禍を踏まえて、交流等助成はウェブ開催の海外、また2ヶ月間の公募延助成採択31件のうちウェブ出席への助成は9件になつた。同財団は22年度もウェブ学会への助成を継続する予定という。

21年度は留學助成についても改革を行った。1994年の設立時から30万円のまま変わっていな

かった上限額を100万円に引き上げた。現在の経済状況に対応するとともに、海外留學する若手研究者が減少傾向にある中、留學者を金銭面も含めて、より積極的に支援したいというのが眞鍋理事長の考えだ。また21年度の助成総額は、伊藤太郎学術賞の賞金も含めると2025万円になった。1千万円前後だった総額を20年度から約1500万円に引き上げたが、コロナ禍による学会中止などで採択後の辞退が相次ぎ、辞退分の額を21年度に繰り越したため、初めて2千万円を上回った。22年度以降も年約1500万円とし、いずれは再増額も考えていきたいと眞鍋理事長は話す。同財団は設立以来、四半世紀以上たつた。医学、薬学、保健学、医学、歯学、獣医学の医療の分野に関する学術交流を支援してきた。眞鍋理事長は対象範囲について産産学分野にも積極的な応募を呼び掛けているほか、ヘルスメア全体を視野に入れたものも検討していく意向を示している。